

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 29 奈良県	(2)市町村区分 201 奈良市	(3)所轄庁区分 29201	(4)法人番号 1150005000673	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人万葉福祉会					
(8)主たる事務所の住所 奈良県 奈良市 川上町875の1					
(9)主たる事務所の電話番号 0742-27-1887	(10)主たる事務所のFAX番号 0742-27-1354	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.manyoen.jp	(14)法人のメールアドレス info-manyoen@orion.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和60年9月20日	(16)法人の設立登記年月日 昭和60年10月28日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	100,000
-----------	---	-----------	---	----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
岩井和子	元民生児童委員	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	3
木村和子	地区社協役員	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	3
藤次泰子	団体職員	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	3
山口信子	地区社協役員	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	3
松谷操	元高校教員	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	0
松田好則	元行政職員	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	0
堀江正秀	元病院職員	H29.4.1 ~ 平成33年6月定時評議員会終了時まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	40,000	1 特例有
----------	---	----------	---	----------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の (3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への

				有無		出席回数
川口正志	1 理事長（会長等含む。）	平成28年5月10日	2 非常勤	平成28年5月10日	県議会議員	2 無
	H28.5.10 ~ H29.6.13		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
崎浜盛喜	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月10日	団体職員	2 無
	H28.5.10 ~ H29.6.13		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
中村雅宥	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月10日	元社会福祉事業従事者	2 無
	H28.5.10 ~ H29.6.13		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
岡西貴三夫	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月10日	病院役員	2 無
	H28.5.10 ~ H29.6.13		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
西岡一雄	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月10日	施設長	2 無
	H28.5.10 ~ H29.6.13		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
黒 吉延	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月10日	団体役員	2 無
	H28.5.10 ~ H29.6.13		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	30,000
----------	---	----------	---	---------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
細川鴻文	元社会福祉行政に従事	2 無	平成26年3月27日
	H28.5.10 ~ H29.6.13	6 財務管理に識見を有する者（その他）	3
中西大元	会社役員	2 無	平成26年3月27日
	H28.5.10 ~ H29.6.13	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
野口会計事務所	734,400	1 有	野口会計事務所	734,400

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	1.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	59	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	31
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	15.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月24日	12		2		27年度事業報告、27年度決算報告、27年度監査報告、27年度外部会計指導監査報告、大宮デイサービスセンターの廃止、定款の一部変更、経理規程の一部改正、経理規程の一部改正案
平成28年11月24日	12		2		28年度一次補正予算案、定款一部変更、評議員選任・解任委員の選任、評議員選任・解任委員会運営細則の制定
平成29年3月23日	10		2		29年度二次補正予算案、29年度事業展開案、29年度予算案、評議員会運営規則の制定

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月24日	6	2	27年度事業報告、27年度決算報告、27年度監査報告、27年度外部会計指導監査報告、大宮デイサービスセンターの廃止、定款の一部変更、経理規程の一部改正、経理規程の一部改正案
平成28年11月24日	6	2	28年度一次補正予算案、定款一部変更、評議員選任・解任委員の選任、評議員選任・解任委員会運営細則の制定、評議員選任候補者の選任

平成29年3月23日	6	2	29年度二次補正予算案、29年度事業展開案、29年度予算案、理事会運営規則の制定、理事の職務権限規程の制定
------------	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	細川鴻文 中西大元
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	指摘事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	万葉苑川上町拠点	00000001	本部経理区分				法人本部				
		奈良県 奈良市	川上町875番地の1				3 自己所有	3 自己所有	昭和61年5月10日	0	0
		ア建設費	昭和63年12月1日	0	24,000,000		16,000,000	40,000,000	176,000		
	イ大規模修繕	平成13年4月1日						5,250,000			
001	万葉苑川上	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム万葉苑				
		奈良県 奈良市	川上町875番地の1				3 自己所有	3 自己所有	昭和61年5月10日	73	23,907

001	町拠点	ア建設費	昭和61年5月1日	74,265,250	492,795,750	90,000,000	657,061,000	1,557,000		
		イ大規模修繕	昭和62年6月1日	平成14年12月12日	平成18年6月14日	平成19年10月31日	平成20年5月31日	61,590,250		
001	万葉苑川上町拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			万葉苑ショートステイサービス				
		奈良県	奈良市	川上町875番地の1		3 自己所有	3 自己所有	昭和61年5月10日	14	4,448
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	万葉苑川上町拠点	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）			万葉苑ホームヘルパーステーション				
		奈良県	奈良市	川上町281番地		3 自己所有	3 自己所有	平成4年7月1日	0	3,243
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	万葉苑川上町拠点	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			万葉苑デイサービスセンター				
		奈良県	奈良市	川上町281番地		3 自己所有	3 自己所有	平成7年1月17日	35	7,786
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	万葉苑川上町拠点	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			万葉苑大宮デイサービスセンター				
		奈良県	奈良市	西之阪町5-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年7月1日	18	1,456
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	万葉苑川上町拠点	06260301	(公益) 居宅介護支援事業			万葉苑介護保険総合相談センター				
		奈良県	奈良市	川上町281番地		3 自己所有	3 自己所有	平成11年10月1日	0	1,862
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	万葉苑川上町拠点	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業			万葉苑配食サービス				
		奈良県	奈良市	川上町281番地		3 自己所有	3 自己所有	平成4年6月4日	0	4,128
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
002	ケアハウス川上町拠点	01030301	軽費老人ホーム			ケアハウス万葉				
		奈良県	奈良市	川上町281番地		3 自己所有	3 自己所有	平成7年1月17日	50	16,556
		ア建設費	平成7年1月1日	62,250,000	636,750,000	150,000,000	849,000,000	2,824,000		
		イ大規模修繕	平成19年1月25日	平成21年6月30日	平成25年3月31日	平成26年1月31日	平成27年10月31日	26,835,600		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地										
		④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む) (再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組	にこにこ会の共同運営	地域の公民館等
地域における公益的な取組	福祉施設の地域開放	法人施設内の会議スペース
地域における公益的な取組	特別支援学校からの職場体験実習受け入れ	法人施設内
地域における公益的な取組	地域住民との交流	法人敷地内
	市社協、地区社協と共同運営。地域高齢者への介護予防指導	
	毎年、万年青年クラブ(老人クラブ)への会議スペースの提供を行っている。	
	職場体験実習の受け入れを通じて、障害者の就労支援を行っている。	
	万葉苑夏祭りに地域住民を招き、入所者との交流を図っている。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input type="text"/>

**1 3. 透明性の確保に向けた取組状況**

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	364,125,640
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

**1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況**

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用〔年額〕（円）	734,400

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	平成28年9月2日 社会福祉法人及び介護保険施設等に対する指導監査 I.施設運営について 計画作成担当者は施設サービス計画を作成し、その原案の内容について、入所者又はその家族に説明し、文書により同意を得、交付することとなっているが、相当の期間において作成されていないケースが見られた。平成26年度の実地指導時にも同様の指導を行っていたが、改善されていない状況である。早急に自主点検を行い適切な措置を講じること。（基準省令第22条の2）
②実施した改善内容	未作成分については別紙のとおり作成済。今後はサービス提供前に計画書を作成し、遅延のないよう管理していきます。

**1 5. その他**

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無